

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若尾 鐵志郎

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎 哲也

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間		第15期 第3四半期 連結累計期間		第14期	
		自 至	平成22年6月1日 平成23年2月28日	自 至	平成23年6月1日 平成24年2月29日	自 至	平成22年6月1日 平成23年5月31日
売上高	(百万円)		113,612		125,599		154,875
経常利益	(百万円)		6,143		7,290		8,744
四半期(当期)純利益	(百万円)		3,390		3,920		4,540
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		3,390		3,922		4,541
純資産額	(百万円)		31,370		34,996		32,521
総資産額	(百万円)		55,919		60,850		62,626
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		152.20		176.04		203.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		56.1		57.5		51.9

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間		第15期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年12月1日 平成23年2月28日	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		41.48		58.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故による影響から徐々に復旧が進み、回復基調に転じてきております。一方、欧州の金融不安など海外景気に対する不安感による円高の進行、国内の厳しい雇用情勢等から、景気の先行きは依然不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、大震災直後の自粛ムードが徐々に沈静化し、持ち直しの兆しが出てまいりましたが、上記のような環境や低所得などによる不安から消費マインドの低下が継続しております。また、他業種からの大衆薬販売への参入、競合他社の出店や価格競争の激化などにより、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中で、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、接客サービスの更なる充実と薬剤師及び登録販売者によるカウンセリング販売の強化により、顧客満足度の向上に取り組む一方、商品面では、「品質と価値をご提供」するためにプライベートブランド商品の開発、販売に継続して取り組んでおります。

新規出店につきましては、15店舗の出店を行いました。また、スクラップアンドビルド及び経営効率化の観点から2店舗の閉鎖を行いました。

<調剤薬局事業>

調剤薬局事業につきましては、地域医療機関との密接な関係を築くことにより処方箋応需枚数の増加を図るとともに、「調剤事故防止マニュアル」に基づき、正確な調剤業務の実施に努めてまいりました。また、老人ホーム等の介護施設に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬事業」を25ヶ所（前期末比7ヶ所増）の施設との連携により実施しております。

新規出店につきましては、10店舗（うち、ドラッグストアへの併設5店舗）を開設いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、新規参入が相次ぎ、競争が激化する中、連結子会社ウェルライフ株式会社において、居住環境の整備を図り、サービスの向上に努めております。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、連結子会社株式会社サロンデイが介護予防を目的とする機能訓練型デイサービスセンターの多店舗化により、事業拡大を目指しております。

新規施設につきましては、14施設（うち、ドラッグストアへの併設4施設）を開設いたしました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業ではドラッグストア342店舗、調剤薬局事業では調剤専門薬局22店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局37店舗の合計59店舗、有料老人ホーム事業では2施設、デイサービス事業では24施設となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高125,599百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は7,064百万円（同19.0%増）、経常利益は7,290百万円（同18.7%増）、四半期純利益は3,920百万円（同15.7%増）となりました。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は60,850百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,776百万円減少いたしました。主な要因は、未収入金が904百万円、有価証券が5,000百万円減少、現預金が2,318百万円、売掛金が138百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が1,123百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は25,853百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,251百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付引当金が884百万円、未払法人税等が894百万円、未払費用が903百万円減少、ポイント引当金が70百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は34,996百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,475百万円増加いたしました。主な要因は、配当金1,447百万円による減少、四半期純利益3,920百万円を計上したことなどによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な事項はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,273,114	22,273,114	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	22,273,114	22,273,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		22,273,114		1,000		8,595

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,271,600	222,716	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,514		同上
発行済株式総数	22,273,114		
総株主の議決権		222,716	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

当社は、自己株式を保有していません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,463	8,782
売掛金	2,714	2,852
有価証券	9,000	4,000
商品	14,022	14,095
その他	4,370	3,937
貸倒引当金	11	8
流動資産合計	36,559	33,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,144	6,151
土地	2,924	3,286
その他（純額）	2,152	2,041
有形固定資産合計	11,221	11,478
無形固定資産	203	210
投資その他の資産		
長期貸付金	5,805	6,172
敷金及び保証金	5,757	6,017
その他	3,103	3,336
貸倒引当金	23	24
投資その他の資産合計	14,641	15,501
固定資産合計	26,067	27,191
資産合計	62,626	60,850
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,189	18,609
未払法人税等	2,263	1,369
賞与引当金	119	571
役員賞与引当金	102	49
ポイント引当金	700	770
店舗閉鎖損失引当金	16	5
その他	3,778	2,453
流動負債合計	27,169	23,828
固定負債		
退職給付引当金	1,018	133
その他	1,916	1,890
固定負債合計	2,934	2,024
負債合計	30,104	25,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	30,584	33,057
株主資本合計	32,518	34,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
その他の包括利益累計額合計	2	4
純資産合計	32,521	34,996
負債純資産合計	62,626	60,850

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	113,612	125,599
売上原価	83,140	92,176
売上総利益	30,472	33,423
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	670	770
給料及び手当	8,989	9,705
賞与引当金繰入額	508	557
役員賞与引当金繰入額	76	49
退職給付費用	139	148
減価償却費	1,390	1,477
地代家賃	4,998	5,469
その他	7,761	8,180
販売費及び一般管理費合計	24,533	26,358
営業利益	5,938	7,064
営業外収益		
受取利息	87	91
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	59	59
その他	64	80
営業外収益合計	213	232
営業外費用		
支払利息	6	4
その他	1	1
営業外費用合計	8	6
経常利益	6,143	7,290
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39	-
補助金収入	-	21
その他	2	0
特別利益合計	42	22
特別損失		
減損損失	91	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
固定資産除却損	1	13
固定資産圧縮損	-	21
その他	86	1
特別損失合計	290	77
税金等調整前四半期純利益	5,895	7,235
法人税等	2,505	3,314
少数株主損益調整前四半期純利益	3,390	3,920

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
四半期純利益	3,390	3,920

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,390	3,920
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	3,390	3,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,390	3,922
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(退職給付引当金) 当社の連結子会社である株式会社クリエイトエス・ディーは、退職給付財政の健全化を図るため、第2四半期連結会計期間において現金1,000百万円を退職給付信託に拠出しました。これにより、退職給付引当金の残高が同額減少しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更になり、未払法人税等が139百万円増加し、四半期純利益は139百万円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	1,395百万円	1,523百万円
のれんの償却額	10 "	10 "
負ののれんの償却額	59 "	59 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	1,002	45	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,002	45	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金
平成24年1月9日 取締役会	普通株式	445	20	平成23年11月30日	平成24年2月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	152円20銭	176円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,390	3,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,390	3,920
普通株式の期中平均株式数(株)	22,273,114	22,273,114

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成24年1月9日開催の取締役会において、平成23年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	445百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年2月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月12日

株式会社クリエイトSDホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。